

平成24年行政事業レビューシート

(農林水産省)

平成24年行政事業レビューシート										(農林水産省)				
事業名	生産環境総合対策事業のうち農業生産環境対策事業				担当部局庁		生産局		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成24年度				担当課室		農産部技術普及課		生産資材対策室長 小川祥直					
会計区分	一般会計				施策名		持続可能な農業生産を支える取組の推進							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-				関係する計画、通知等		-							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	肥料価格の更なる上昇にも対応できる農業経営の確立のため、化学肥料の使用量を抑える取組等により合理的な施肥体系への転換を推進するとともに、エコファーマーの全国ネットワークの拡大・強化と土壌調査等のノウハウを広く民間に普及させるための指導者の育成を実施。また、今後カドミウムの基準値設定が想定される農作物について、そのカドミウム濃度の実態を把握することにより、リスク低減対策の推進。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公募により選定された民間団体や農業者グループ(JA、農業生産法人、任意組織等)に対し、肥料原料産出国に関する文献及び現地実態調査や肥料コスト低減技術データの収集等に対し、必要な経費を定額助成 土壌中の肥料成分の蓄積量に応じた減肥可能量の基準設定に必要な科学的データを収集する取組等に対し、必要な経費を定額助成 エコファーマーネットワーク拡大のための説明会・研究会開催等及び土壌調査等の指導者育成のために必要な経費を定額助成 土壌診断や診断結果に基づく施肥設計の見直しの取組等に対し、必要な経費を定額又は1/2以内で助成 また、専門的知見を有する外部機関に対し、畑作物中及び畑土壌中カドミウム濃度の実態把握調査及び調査結果データの一元化を委託													
実施方法	直接実施		委託・請負		補助		負担		交付		貸付		その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度		24年度		25年度要求			
			当初予算		1,181	318	262		168					
			補正予算		8,204	3	29		-					
			繰越し等		0	5	5		-					
	計		9,385	310	238		168							
	執行額		834	251	218									
	執行率(%)		9	81	92									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)				
	単位面積あたりの化学肥料の使用量を平成24年度までに平成20年度比(28.6kg/10a)で1割低減				成果実績	kg	21.7kg/10a (27.9kg/10a)	調査中 (27.2kg/10a)	調査中 (26.5kg/10a)	25.7kg/10a				
					達成度	%	238	-	-					
	成果指標(政策評価上の測定指標)					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (:24年度) (:26年度)				
	(政策評価上の測定指標) 化学肥料の使用量の低減 (19年基準値:1,317純成分千トン) エコファーマー累積新規認定件数 (基準年:21年度)				成果実績	純成分千トン	922 (1,312)	調査中 (1,309)	調査中 (1,306)	1,303				
					達成度	%	2821	-	-					
					成果実績	件	221,102	245,487 (24,000)	調査中 (24,000)	340,000				
					達成度		-	102	-					
	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込				
	輸入原料安定確保調査等事業 :肥料原料産出国の実態調査				活動実績 (当初見込み)	国		文献調査国 8 現地調査国 2	文献調査国 4 現地調査国 2 (文献調査国 8 現地調査国 2)	()				
	効率的施肥に係る技術情報等の収集・提供事業 :肥料コスト低減技術データの提供数				活動実績 (当初見込み)	件	145	318	232 (100)	()				
	減肥基準策定に向けたデータ収集事業 :農業現場での実証に移行する作物数				活動実績 (当初見込み)	作物			7 (7)	()				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	エコファーマーネットワーク整備事業 : 全国ネットワークへの参加募集活動等のために実施される、地域別説明会・全国交流会・消費者交流会等への延べ参加人数	活動実績 (当初見込み)	人	2,876	1477	525人 (750人)	()
	全国指導者育成研修事業 : 土づくりに関する指導者を育成するための研修会の受講者(研修終了者)数	活動実績 (当初見込み)	人	2,876	75	86人 (30人以上)	()
	施肥指導体制強化事業 : 施肥指導者育成者数	活動実績 (当初見込み)	人		245	調査中 ()	()
	土壌診断実施体制強化事業 : 土壌診断結果に基づく施肥設計の見直し件数	活動実績 (当初見込み)	件		17,684	11,879 (13,004)	()
	地域有機資源肥料化推進事業 : 地域の未利用・低利用資源を原料とした肥料の供給量	活動実績 (当初見込み)	トン		1,928	調査中 ()	()
	土壌環境復元対策調査事業 : 畑作物及び畑土壌中のカドミウム濃度の実態を調査し、低減対策の必要性を検討してもらうため、調査対象とした農業生産法人等のうち調査結果を還元した農業生産法人等の割合	活動実績 (当初見込み)	%		66%	100% (100%)	()
単位当たりコスト	(事業概要) a 輸入原料安定確保調査等事業(2,206千円/国) b 効率的施肥に係る技術情報等の収集・提供事業(28千円/件) (事業概要) c 減肥基準策定に向けたデータ収集事業(3,742千円/作物) (事業概要) d エコファーマーネットワーク整備事業(20千円/人) e 全国指導者育成研修事業(96千円/人) (事業概要) f 施肥指導体制強化事業 : 調査中 g 土壌診断実施体制強化事業 : (11千円/件) h 地域有機資源肥料化推進事業 : 調査中 (事業概要) i 土壌環境復元対策調査事業(17.6千円/件)	算出根拠	a 補助金確定額(13,233千円)/文献及び現地調査国6カ国 b 補助金確定額(6,420千円)/提供事例232件 c 補助金確定額(26,194千円)/現地実証に移行した作物数7 d 補助金確定額(10,581千円)/525人(説明会等への延べ参加人数) e 補助金確定額(8,244千円)/86人(研修受講者(終了)者数) f 補助金確定額(6,353千円)/施肥指導者育成者数 人 g 補助金確定額(134,290千円)/施肥設計の見直し件数11,879件 h 補助金確定額(6,162千円)/肥料供給量 トン i 委託費確定額(9,864千円)/畑作物及び畑土壌の調査点数(560点)				
平成24・25年度予算内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	生産環境総合対策事業のうち農業生産環境対策事業						
	土壌条件に適応した適正施肥推進事業	146					
	肥料低コスト化調査等対策事業	15					
	(1) 輸入原料安定確保調査等事業	0					
	(2) 効率的施肥に係る技術情報等の収集・提供事業	0					
	(3) 減肥基準策定に向けたデータ収集事業	0					
	(4) エコファーマーネットワーク整備事業	0					
	(5) 全国指導者育成研修事業	0					
	(6) 施肥指導体制強化事業	0					
	(7) 土壌診断実施体制強化事業	0					
	(8) 地域有機資源肥料化推進事業	0					
	(9) 土壌環境復元対策事業	7					
	計	168					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	資金の流れ図Gの農業者グループ等を対象とした事業については、公募の結果、166の応募があったが、A、B、C、D及びFの事業実施主体の選定については、公募の結果、1者応募となったところ。 また、単位あたりコストについては、22年度と23年度では各事業の予算額が減少しているとともに、活動指標の見直しを行っていることもあり比較は困難。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(活動実績は見込みに見合ったものであるか) エコファーマーネットワーク整備事業においては、現地研究会等は計画通り実施したものの、開催地について地元との調整が整わなかったためエコファーマーに関心の高い地域で開催できなかったり、開催時期が年度末になってしまったことにより、参加人数が伸びなかったケースがあったもの。なお、目標値としては設定していないが、「消費者の部屋」の特別展示や現地における消費者等との交流会において、900人を超える者が訪れており、事業成果は十分あったところ。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	当該事業を実施したことにより、土壌中の肥料成分を踏まえた施肥設計の見直しが全国的に実施され適正施肥の取組が拡大するとともに、減肥基準策定に向けたデータ収集の取組により、実際の農業現場における実証段階に移行する作物も見られるなど一定の効果が認められる。 また、肥料原料価格等の上昇傾向が続く中、我が国は農産物の生産に不可欠な肥料を海外に依存しており、土壌中に蓄積された肥料成分の有効活用や減肥基準の策定に必要なデータ収集の取組等は喫緊の課題であり、農業経営の体質強化を目指す農業者などからの要望は多い。 一方、補助金の交付について、資金の流れ図A、B、C、D及びFの事業実施主体の選定については、公募の結果、1者応募となっている。このことに対する対応としては、従来から民間団体等を対象とした事業説明会の開催などの方法により事業内容の周知に努めてきたところである。なお、A、B、C及びDが行う事業については、2カ年連続で1者応募となっているが、当初計画どおり23年度で終期を迎えることから、当該年度限りとする。 また、Fが行う事業については、アンケートの実施等により、業務仕様書により詳細な情報や条件を明示する等の改善に取り組む。 なお、当該事業で得られた事業成果については、事業実施主体のホームページで公開するとともに、農業者やJAなどの施肥指導関係者を対象とした施肥改善シンポジウムの場に提供するなど周知・普及に努めているところである。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
事業仕分け第1弾(第3WG) 「事業番号3 - 48 モデル事業」廃止 (とりまとめコメント) 農業生産地球温暖化総合対策事業(モデル事業)、有機農業総合支援対策事業(モデル事業)、農業生産環境対策事業(モデル事業)については、予算要求の縮減のうち1/3程度の縮減が2名、半額が2名、予算計上見送りが1名、自治体の判断が1名、廃止が6名との結果となった。少数意見として、有用性が認められる項目もあるとの意見もあったが、当WGの結論としては廃止とさせていただきます。 これを踏まえ、モデル事業を廃止。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0146、0158	平成23年行政事業レビュー	0101

平成23年度実績を記入

農林水産省

233百万円

公募・補助
1団体/1応募者

A. みずほ情報
総研(株)
13百万円

・肥料原料産
出国に係る
現地実態調
査
・調査結果の
分析・整理の
ための検討
会の開催等

随契

I. アイ・
シー・ネット
(株)
3百万円

・肥料原料
産出国に
おける調
査先との
調整業務

公募・補助
1団体/1応募

B. (財)肥料経
済研究所
6百万円

・化学肥料施
用量の抑制に
資する技術情
報等の収集
・収集・分析・
整理した技術
情報等の周知・普及

随契

J. (株)全農
ビジネスサ
ポート
2百万円

・収集した
技術情報
等のHPへ
の掲載
・周知・普
及用資料
の印刷製
本

公募・補助
1団体/1応募

C. (独)農業・
食品産業技術
総合研究機構
26百万円

・データ収集
のための試験
の実施
・収集・分析・
整理した減肥
基準に関する
情報の提供

随契

K. 個人
A
0.1
百万円

・施肥低
減に係る
研究成果情
報の収集

公募・補助
1団体/1応募

D. 農業環境ネッ
トワーク協議会
19百万円

・エコファーマー
の全国ネット
ワークへの参加
募集等のための
交流会、研究会
等の開催や普及
啓発活動等
・土づくりに関す
る指導者育成の
ための研修会の

随契

M. 十勝
農業協同
組合連合
会
9百万円

・データ
収集の
ための
栽培試
験の実
施
・土壌
分析等
の実施

公募・補助
166団体/166応
募者

E. 8地方農政
局等
152百万円

北海道
3百万円

公募・補助
166団体/166応
募者

G. 農業者グ
ループ等
(計166)
147百万円

・施肥指導体
制強化のため
の検討会の開
催
・簡易土壌診
断装置の導入
等による土壌
診断の実施
・地域有機資
源を肥料として
加工するための
装置・機械
の導入 等

随契

H. 全農青森県本部
ほか13件
71百万円

土壌分析の実施

総合評価落
札・委託
1団体/1応募者

F. (株)三菱化学
テクニサーチ
10百万円

・実態調査に
おける関係機
関との調整及
び業務管理
・調査結果
データの一元
化

随契・再
委託

N. (株)三
菱化学
0.4百万
円

・実態調
査に係
るほ場
での植
物及び
土壌の
採取

随契・
再委託

O. ニチ
ゴー九州
(株)
5百万円

・採取さ
れた植
物及び
土壌の
カドミ
ウム濃
度分析

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A.みずほ情報総研(株)			E.九州農政局		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	肥料原料産出国の現地実態調査等を 担当する研究員への手当	9	補助金	事業実施主体への交付	36
	委託費	アイシーネット(株)が行う現地コーディ ネーターとの調整等	3			
	旅費	肥料原料産出国の現地実態調査や 検討委員会	1			
	謝金	肥料原料産出国の現地実態調査や 検討委員会	0.09			
	会場借料他	検討会開催	0.03			
	計		13	計		36
	B.(財)肥料経済研究所			F.(株)三菱化学テクノロジーサーチ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	事業推進委員会、評価委員会等への 出席	2	再委託費	(株)三菱化学及びニチゴー九州(株)に対し、 関係機関との事前調整業務、実態調査におけ るほ場でのサンプリング、サンプル調製(乾燥・ 均一化)、カドミウム分析を依頼	5.0
	役務費	(株)全農ビジネスサポートが行うホーム ページへのデータ掲載、資料の印刷 製本	2	人件費	実態調査を担当する研究員への手当	3.8
	人件費	業務補助	1	旅費	現地実態調査に係る交通費等	0.5
	謝金	事業推進委員会、評価委員会等への 出席	0.5	調査旅費	車輛借上代、ガソリン代等	0.2
	会場借料	事業推進委員会、施肥改善シンポジ ウム	0.5	試料送付費	輸送代、段ボール等	0.1
	委託費	個人A(原田靖生)に対する委託調査	0.1	消耗品費	文房具等	0.0
	通信運搬費	資料郵送	0.04			
	計		6	計		10
	C.(独)農業・食品産業技術総合研究機構			G.農事組合法人埼玉産直センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	宮城県ほか17県に対し、キャベツ、ホ ウレンソウ等の栽培試験の委託	11	役務費	片倉チッカリン(株)が行う土壌分析	4
	役務費	十勝農業協同組合連合会が行う栽培 試験の対象となる土壌の分析	9	委託費	(財)日本土壌協会が行う診断結果に基づく処方 箋の作成と指導	4
	人件費	データ整理作業	3	印刷製本費	研修会資料の作成	0.3
	旅費	試験設計及び試験結果の評価・分析 のための検討会出席旅費	2	飲食費	土壌診断結果の説明会時のお茶代	0.04
	印刷製本費等	報告書作成等	1	旅費	圃場事前調査、診断結果説明会への出席	0.03
	雑役務費	契約社員の通勤費、社会保険料	0.3	謝金	診断結果説明会、施肥指導	0.02
				会場借料等	診断結果説明会、土壌郵送料	0.02
	計		26	計		8
	D.農業環境ネットワーク協議会			H.津軽みらい農業協同組合		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事業の企画、全国交流会・現地研究 会等の運営、研修会の開催等の業務	10	原材料費	土壌診断の実施に必要な試薬等の購入	17
	旅費	全国交流会・現地研究会・研修会等 の準備及び開催、講師、企画委員会	3			
	雑役務費	社会保険料、通勤費、手数料、会議お 茶代	2			
	印刷製本費	全国交流会・現地研究会等の案内、 ネットワーク会報、研修会テキスト等	2			
	借上費	全国交流会・現地研究会・研修会の バス、会議備品、ホームページサーバ	1			
	謝金	幹事会、全国交流会・現地研究会・研 修会の講師、視察先農家への謝金	0.4			
	役務費	現地研究会等講演のテープ起こし、土 壌分析、ホームページ作成	0.4			
	会場借料等	研究会等会場借料、通信運搬費、消 耗品(文房具、土壌分析試薬等)	0.6			
	計		19	計		17

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	I.アイ・シー・ネット(株)			M.十勝農業協同組合連合会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	海外現地調査先でのコーディネート	2	原材料費	土壌分析の実施に必要な試薬等の購入	9
	旅費	肥料原料産出国への現地調査	1			
	借上費	レンタカー借上	0.24			
	計		3	計		9
	J.(株)全農ビジネスサポート			N.(株)三菱化学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	データベース構築	0.5	調査費	実態調査を担当する研究員への手当	0.44
	印刷製本費	資料の印刷製本	1			
	計		2	計		0.44
	K.個人A			O.ニチゴー九州(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	施肥低減に係る研究成果情報の収集	0.1	分析費	サンプル調製(乾燥・均一化)カドミウム分析費	5
	計		0.1	計		5
	L.徳島県			P.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	原材料費	栽培試験の実施に必要な試薬等の購入	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	肥料原料産出国に関する現地実態調査、調査結果の分析・整理のための検討会の開催等	13	1(応募者数)	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)肥料経済研究所	化学肥料施用量の抑制に資する技術情報等の収集	6	1(応募者数)	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	減肥基準策定に向けたデータ収集のための試験の実施、試験結果の評価・分析等に関する検討会の開催	26	1(応募者数)	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農業環境ネットワーク協議会	・エコファーマーの全国ネットワークへの参加募集等のための、交流会、研究会等の開催や普及啓発活動等 ・土づくりに関する指導者の育成のための研修会の開催等	19	1(応募者数)	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州農政局	事業実施主体への補助金の交付	36	—	—
2	東北農政局	事業実施主体への補助金の交付	32	—	—
3	関東農政局	事業実施主体への補助金の交付	24	—	—
4	北陸農政局	事業実施主体への補助金の交付	21	—	—
5	中国四国農政局	事業実施主体への補助金の交付	16	—	—
6	東海農政局	事業実施主体への補助金の交付	11	—	—
7	沖縄総合事務局	事業実施主体への補助金の交付	11	—	—
8	近畿農政局	事業実施主体への補助金の交付	2	—	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱化学テクノロジーサーチ	・調査対象国の選定、現場での生産者への説明対応、実態調査に係るほ場での植物及び土壌の採取、全体総括 ・調査結果データの一元化	10	1	97%

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農事組合法人埼玉産直センター	土壌診断の実施、診断結果に基づく施肥設計の見直し等	8	166(応募者数)	—
2	津軽みらい農業協同組合	土壌診断の実施、診断結果に基づく施肥設計の見直し等	7		
3	野菜協議会	土壌診断の実施、診断結果に基づく施肥設計の見直し等	5		
4	(有)沖縄クリーン工業	地域有機資源を高付加価値肥料として加工するための装置・機械の導入、地域有機資源を原料とする肥料の周知・普及	5		
5	八戸農業協同組合	土壌診断の実施、診断結果に基づく施肥設計の見直し等	4		
6	J A 愛知みなみ常春部会特別栽培米生産者協議会	土壌診断の実施、診断結果に基づく施肥設計の見直し等	4		
7	J A てんどう特別栽培米生産者協議会	土壌診断の実施、診断結果に基づく施肥設計の見直し等	4		
8	おいらせ農業協同組合	土壌診断の実施、診断結果に基づく施肥設計の見直し等	4		
9	あしきた農業協同組合果樹部	土壌診断の実施、診断結果に基づく施肥設計の見直し等	4		
10	松山市認定農業者協議会	土壌診断の実施、診断結果に基づく施肥設計の見直し等	3		

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全農青森県本部	土壌診断の実施	17	随契	-
2	福井県土地改良事業団体	土壌診断の実施	15		
3	(財)日本土壌協会	土壌診断結果の解析やこれに基づく指導	13		
4	片倉チッカリン(株)	土壌診断の実施	12		
5	十勝農業協同組合連合会	土壌診断の実施	4		
6	熊本県経済農業協同組合	土壌診断の実施	4		
7	十和田おいらせ農業協同組合	土壌診断の実施	2		
8	(株)ミエデンシステムソリ	土壌診断・堆肥流通システムの改修	1		
9	多木化学(株)	土壌診断の実施	1		
10	J A全農おいた	土壌診断の実施	1		

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイ・シー・ネット(株)	肥料原料産出国における調査先との調整業務	3	随契	-

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)全農ビジネスサポート	収集した技術情報等の団体ホームページへの掲載、資料印刷	2	随契	-

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	施肥低減に係る研究成果情報の収集	0.1	随契	-

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県	データ収集のための試験栽培の実施	1	21(応募者数)	-
2	熊本県	データ収集のための試験栽培の実施	1		
3	栃木県農業試験場	データ収集のための試験栽培の実施	0.5		
4	宮城県古川農業試験場	データ収集のための試験栽培の実施	0.5		
5	山口県農林総合技術セン	データ収集のための試験栽培の実施	0.5		
6	広島県	データ収集のための試験栽培の実施	0.5		
7	静岡県農林技術研究所	データ収集のための試験栽培の実施	0.5		
8	鹿児島県農業開発総合セ	データ収集のための試験栽培の実施	0.5		
9	大分県農林水産研究指導	データ収集のための試験栽培の実施	0.5		
10	和歌山県	データ収集のための試験栽培の実施	0.5		

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	十勝農業協同組合連合会	土壌分析の実施	9	随契	-

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱化学	関係機関との事前調整業務、実態調査に係るほ場での植物及び土壌の採取	0.4	随契	-

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニチゴー九州(株)	採取された植物及び土壌のカドミウム濃度分析	5	随契	-